

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	天塩町 (01487)
地域名 (地域内農業集落名)	振老・産土・六志内 (振老・作返・北産土・中産土・西産土・六志内)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1495 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1495 ha
② 田の面積	ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1495 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、後継者のいる地域や法人が農地を所有している地域はあるものの、他地域と同様、離農の懸念がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地域では、一部で道営事業や国営事業による農地整備が行われているが、後継者のいない農業者の離農から耕作放棄が懸念される。整備された農地を無駄にすることが無いよう、引き続き新規就農者の参入支援をする必要がある。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、農地所有適格法人)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	80.8	%	将来の目標とする集積率
			85 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の減少及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
概ね集積されている。今後、さらに離農者が増える場合は認定農業者への集積、法人や新規就農者の参入による農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域で農地余りが発生し、集積できない状況が見込まれる場合は農地中間管理機構に貸付け、引き受け手の意向を確認し、集積を行っていく。
(3)基盤整備事業への取組
一部で道営草地整備事業(事業期間:令和3～8年度)また国営農地防災事業(事業期間:平成27～令和9年度)により、基盤整備事業に取り組んでいる。今後、有利な補助制度があれば引き続き基盤整備の必要性を探る必要がある。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
天塩町営農担い手協議会が主体となり、農業委員会と連携し、新規就農希望者の意向と譲渡農家の意向を確認しながらマッチングを行い、斡旋を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農協のコントラクター事業の活用による省力化を図るとともに、酪農ヘルパーの活用による休日の確保に努め、ゆとりのある農業経営を目指す。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

牧草の作付けが多いが、飼料高騰により飼料用作物の自家栽培を行っている農家もあることから、電気牧柵等による防除に努める。また、野生動物撃退装置の活用も検討する。
一部で搾乳ロボットを導入している農業者があるが、ゆとりのある農業を目指すため、引き続き町全域でスマート農業導入の可能性を探る必要がある。
一部酪農家で耕種農家と連携し、麦と牧草を交互に栽培することで、牧草では雑草のクリーニング効果が期待でき、良質な粗飼料の確保と麦の連作障害を防ぐ効果が期待できる耕畜連携を試験的に実施している。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
1	認農	27	酪農	51.2 ha	- ha	酪農	51.2 ha	- ha		全国の認定農業者等
2	認農	28	酪農	50.4 ha	- ha	酪農	50.4 ha	- ha		全国の認定農業者等
3	認農	29	酪農	107.5 ha	- ha	酪農	107.5 ha	- ha		全国の認定農業者等
4	利用者	30	酪農	72.2 ha	- ha	酪農	72.2 ha	- ha		全国の認定農業者等
5	認農	31	酪農	110.6 ha	- ha	酪農	110.6 ha	- ha		全国の認定農業者等
6	認農	32	酪農	54.4 ha	- ha	酪農	54.4 ha	- ha		全国の認定農業者等
7	認農	33	酪農	111.5 ha	- ha	酪農	111.5 ha	- ha		全国の認定農業者等
8	認農	34	酪農	153.7 ha	- ha	酪農	153.7 ha	- ha		全国の認定農業者等
9	認農	35	酪農	56.3 ha	- ha	酪農	56.3 ha	- ha		全国の認定農業者等
10	認農	36	酪農	51.1 ha	- ha	酪農	51.1 ha	- ha		全国の認定農業者等
11	認農	37	酪農	75.6 ha	- ha	酪農	75.6 ha	- ha		全国の認定農業者等
12	認農	38	酪農	105.3 ha	- ha	酪農	105.3 ha	- ha		全国の認定農業者等
13	到達	39	酪農	44.5 ha	- ha	酪農	44.5 ha	- ha		全国の認定農業者等
14	認農	40	酪農	65.1 ha	- ha	酪農	65.1 ha	- ha		全国の認定農業者等
15	認農	41	酪農	126.3 ha	- ha	酪農	126.3 ha	- ha		全国の認定農業者等
16	利用者	42	牧草	19.5 ha	- ha	牧草	19.5 ha	- ha		全国の認定農業者等
17	利用者	43	牧草	33.6 ha	- ha	牧草	33.6 ha	- ha		全国の認定農業者等
18	利用者	44	牧草	24.5 ha	- ha	牧草	24.5 ha	- ha		全国の認定農業者等
19	利用者	45	牧草	55.6 ha	- ha	牧草	55.6 ha	- ha		全国の認定農業者等
20	利用者	46	牧草	69.4 ha	- ha	牧草	69.4 ha	- ha		全国の認定農業者等
21	利用者	47	牧草	1.9 ha	- ha	牧草	1.9 ha	- ha		全国の認定農業者等
22	利用者	48	牧草	54.0 ha	- ha	牧草	54.0 ha	- ha		全国の認定農業者等
	計	21経営体		1494.20 ha	ha		1494.20 ha	ha		